

平成27年10月8日定例教授会議事抄録

出席者

高見澤所長

池本，鎌田，黒田，佐藤，菅，園田，高橋，田中，長澤，名和，羽田，平勢，柗屋，松田，安富の各教授

青山，李，池亀，小寺，塚本，馬場，古井，森本の各准教授

海外渡航者

板倉，大木，中島の各教授、鍾，シルツの各准教授

議事に先立ち10月1日付けにて本学復帰となった田中教授、日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（以下「ASNET」という）教員に採用となった後藤特任准教授から挨拶があった。

議事

9月3日開催の教授会の議事抄録を承認した。

通知事項

1. 教員等の公募について、資料P5～6のとおり8件。
2. 各種研究助成等の募集について、資料P7のとおり3件。

報告事項

3. 所長報告

高見澤所長から（寄附金の受け入れについては池本情報・広報委員長から）、以下の会議等について報告があった。

1) 教育研究評議会（9月8日）

同会議での審議、報告事項の概要について報告があった。

2) 拡大入試監理委員会（9月15日）

平成28年度大学入試センター試験、前期日程試験の実施体制等について報告された旨報告があった。

3) 科所長会議（9月15日）

①共同利用・共同研究拠点の期末評価及び新規認定等の予定

資料P11に基づき、共同利用・共同研究拠点の期末評価及び拠点認定更新の可否について、期末評価は「B」であり、次期拠点として認定されなかったことが全学的に報告された旨報告があった。

②平成28年度概算要求

資料P12～18に基づき、平成28年度概算要求より、従前の特別経費に代わ

り、各大学の機能強化の方向性に応じて重点支援を行う枠組みが新設され、策定中の「東京大学ビジョン 2020」を踏まえた機能強化を目的とした要求をしていくこととなる等説明があった旨報告があった。

③平成28年度施設整備費補助金概算要求

資料P19～20に基づき、総合図書館改修、新図書館計画「アカデミックコモンズ」等、本研究所にも大きく関わるものが継続事業として要求されていること等報告があった。

④平成27年度東京大学学術成果刊行助成の審査結果

資料P21に基づき、16件の応募に対して10件が採択された旨報告があった。

⑤平成28年度科学研究費助成事業（科研費）の公募等

資料P22～24に基づき、平成28年度公募からの主な変更点、科研費分の概算要求の概要について説明があった。続いて、今年度の本学における科研費の採択状況について、新規課題の採択件数、採択率とも前年度比でほぼ横ばいの状況であること、1課題あたりの平均配分額、充足率について減少傾向が続いていること等説明があり、研究計画調書の作成にあたって、このような状況に留意いただきたい旨要請があった。

⑥資料P25～26に基づき、休日・夜間における緊急事態発生時の本部への連絡体制、情報セキュリティ通報等に対する対応について報告があった。

4) 総長室総括委員会（10月6日）

12月1日開催の本委員会において、次年度以降のASNET継続について審議するための機構長ヒアリングが行われる旨報告があった。

5) 科所長会議（10月6日）

①平成27年度理事等の分担

資料P28～31に基づき、副理事3名、総長特任補佐1名が追加となる旨報告があった。

②東京大学の保有個人情報の適切な管理のための措置に関する規則の一部改正

資料P32～35に基づき、マイナンバー法への対応、昨今の個人情報流出事案を踏まえた総務省指針の一部改正への対応、監事監査報告書における指摘事項への対応として、新たに部局等総括保護管理者、保護管理者等を置くこととする等、改正の趣旨等報告があった。

③平成29年度教員採用可能数の再配分の実施

資料P36に基づき、平成29年度再配分スケジュール案が示され、本研究所においては「新世代アジア研究部門の強化・拡充」のため、平成27年度から3年計画で再配分を要望している事案について、今回も引き続き同要求事項にて准教授1名（恒久）の再配分を申請する方針である旨報告があった。

④平成28年度教員以外の職員採用可能数の削減及び再配分の実施

資料P37～38に基づき、基本方針、採用可能数の削減方法等について説明があった旨報告があった。

6) 国立大学附置研究所・センター長会議第3部会（10月2日）

定例議題の他、国立大学附置研究所・センター長会議として文部科学省研究振興局学術機関課に送る要望書に記述する人文社会科学に係る附置研究所・センターの重要性等に関する検討及び同課からの第3期における共同利用・共同研究体制の強化・充実に向けた運営費交付金の重点配分等について説明があった旨報告があった。

7) 寄附金の受け入れについて

資料P39に基づき、本研究所への支援を目的とした寄附金1件を受け入れた旨報告があった。

8) その他

①科所長懇談会（9月8日）

研究資料の保存年限の短縮等に係る意見交換等がなされた旨報告があった。

②フランス社会科学高等研究院（EHESS）及び復旦大学文史研究院との国際交流協定に基づく交換研究員派遣（平成28年度分）について、本教授会后、条件等を提示したうえ、派遣希望者の募集を行う旨説明があった。

4. 各委員会報告

1) 財務委員会

名和委員長から、PCB廃棄物の処理費用に係る検討を行ったこと、大学本部より平成28年度概算要求の基本方針が示されたが、厳しい予算編成が見込まれること等報告があった。

2) インフラ委員会

高橋委員長から、産業医巡視にて指摘を受けた地階トイレに非常呼出装置の設置等を検討していること、教育・研究用少額設備の整備支援経費を用いて、1階ロビーにプロジェクター他一式、3階大会議室にディスプレイ他一式の設置を予定していること等報告があった。

3) 情報・広報委員会

池本委員長から、11月12日14時より業績データベース講習会を開催すること、10月17日開催のホームカミングデイに併せて開催する公開講座の申込状況、寄附募集のための基金設立を検討しているが、募集目的、目標額の設定等諸検討を要すること、研究所ホームページ（英語・中国語）を適宜更新していくこと、公開講座等のUstream配信にあたり、今後は担当教員より事前に許諾を得る方針であること、教授会資料のペーパーレス化に引き続き協力いただきたいこと、現在制作中の「要覧（活動報告書）」について、今月中に刊行予定であること等報告があった。

4) 研究企画委員会

柘屋委員長から、本日14時より池亀准教授の着任研究会を開催する旨案内があった。

5) 東洋学研究情報センター委員会

長澤委員長から、先月11日に本年度漢籍整理長期研修が終了したこと、資料P

40～42に基づき、共同利用・共同研究拠点の期末評価結果において、専任教員数が少なく、拠点としての体制整備が不十分等の理由により、次期拠点として認定されなかったこと、本期末評価及び次期認定申請のため、サポートレターの要請を行った関連学会、運営委員会委員に対して評価結果等の報告を行うこと、資料P43に基づき、センター叢刊の平成27年度刊行対象の決定及び平成28年度刊行者募集を行うこと等報告があった。続いて、高見澤所長から、今後のセンター運営に係る再検討を行うため、長澤副センター長、大木教授、平勢教授、園田教授、松田教授、森本准教授、松井事務長の7名からなるワーキング・グループを立ち上げた旨報告があった。

6) 図書委員会

安富委員長から、資料P44～45に基づき、7月教授会にて、来年度は本研究所で買い支える方向で検討するとした全学共通経費により購入する対象から除外される雑誌等の平成29年度以降の購入について、継続希望の調査を行うため、協力いただきたい旨要請があった。

7) その他

松井防災委員会副委員長（事務長）から、総合研究博物館との平成27年度合同防災訓練の概要及び研究員等への案内、訓練への参加呼び掛け等、特に留意いただきたい事項について説明があった。

5. その他

①菅副所長から、第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）における国立大学法人評価受審のための第1回目の調書提出期限が迫っているため、業績データベースへの業績登録に引き続き協力いただきたい旨要請があり、続けて、今年度末に今年度下半期の業績登録をお願いする予定であること、来年5月に最終版調書を提出する予定であり、教授会にて報告する予定であること等説明があった。

②高見澤所長から、第2期中期目標期間における国立大学法人評価受審に係る調書、情報・広報委員会にて制作中の「要覧（活動報告書）」等、評価のために作成した資料等を基に、来年度、外部評価の受審及び教員評価の実施に向けて歩みを進めたい旨説明があった。

③高見澤所長から、英文学術雑誌（International Journal of Asian Studies）（以下「英文ジャーナル」という）の方向性等の検討を行うため、黒田教授、名和教授、栢屋教授、馬場准教授、森本准教授の5名からなるワーキング・グループを立ち上げた旨報告があった。

審議事項

6. 教員の海外渡航について

該当教員から（鍾准教授は高見澤所長から）説明があり、資料P46～49のとおり14件を承認した。なお、高見澤所長から、自身、平勢教授及び塚本准教授申請分

の復旦大学・プリンストン大学との第5回国際シンポジウム参加に係る海外渡航について、今年度会議は12月14日～15日に復旦大学で開催されること、板倉教授、羽田教授を加えて、本研究所からは計5名が出席予定であること等補足があった。また、資料P49に基づき、海外渡航時の手続きについて確認がなされた。

7. 委員等の応嘱について

該当教員から説明があり、資料P50のとおり2件を承認した。なお、高見澤所長から、松田教授申請分について、これまで情報学環において申請、承認されていた継続案件である旨補足があった。

8. 訪問研究員の受け入れについて

該当教員から説明があり、資料P51のとおり2件を承認した。

9. 学内委員の委嘱について

高見澤所長から、資料P52に基づき説明があり、承認された。

10. 所内委員会について

高見澤所長から、資料P53に基づき、研究倫理委員会委員を田中教授に委嘱すること、ASNET教員に採用となった後藤特任准教授については、前任教員の担当委員を引き継いでいただくこと等説明があり、承認された。

11. 後藤助教のASNET特任准教授採用に伴う個人研究費について

高見澤所長から、国際学術交流室の後藤助教が10月1日付けにてASNET特任准教授に採用となったが、採用後も研究所併任となり、実質上研究所運営に協力いただくことを考慮し、同助教に当初配分された個人研究費について、その残額はそのまま使用を認め、来年度以降も同教員に対して個人研究費を配分すること、配分額は助教配分額と同額とすること等提案があり、承認された。

12. 名誉教授の科研費応募資格について

柘屋研究企画委員長から、資料P54～57のとおり、名誉教授の科学研究費補助金による研究実施に係る取り扱いを改正したい旨提案があった。本提案について、高見澤所長から、総務委員会にて若干条項文の加筆・修正等指摘があった旨説明があり、審議の結果、指摘のとおり修正等したうえ、改正することが承認された。なお、今後運用していく中で問題等が生じた場合には適宜見直しを行うことが確認された。

13. 教員の任期に関する規則等の改正について

高見澤所長から、資料P62に基づき、新世代アジア研究部門の教員ポストの任期を見直し、新たに「アジアの知の発信研究領域」ポストを設置、平成28年度教員採用可能数再配分として同部門に再配分された主に英文ジャーナルの編集等に従事する准教授1名（恒久）を本ポストに充てたい旨説明があり、承認された。

14. 教員人事について

①黒田新世代アジア研究部門（英文ジャーナル担当）選考委員長から、現在国際公募中の任期付き准教授選考における最終（面接）選考について、資料P64の申し合わせにて、教授会構成員により実施、最終候補者を決定することとなっているが、担当業務の性質上、本委員会委員にチャード客員教授をオブザーバーに加えて実施するこ

としたい旨提案があり、承認された。

②高見澤所長から、資料P 6 5に基づき、来年度より以下のとおり配置換を行うこと（内諾済）としたい旨提案があり、承認された。

菅教授：新世代アジア研究部門→汎アジア研究部門（自然・経済研究領域）

田中教授：汎アジア研究部門→新世代アジア研究部門

なお、田中教授の新世代アジア部門における研究領域については、自身で検討いただいたうえ、決定することとなる旨補足があった。

③池本国際学术交流室選考委員長から、回収資料に基づき、学术交流担当助教（ASNET担当）候補者について、選考過程、理由等の説明があり、投票の結果、選考委員会の推薦のとおり可決された。なお、本内定者は前回教授会で承認された同室に係る教員の任期に関する規則等の改正（12月1日付け改正手続中）により新たに設置されるポスト到来年度より配置換を予定している旨補足があった。

④高見澤所長から、国際学术交流室の井戸特任助教より12月31日付けで辞職したいとの申し出があったため、後任人事を行いたい旨提案があり、了承された。

なお、本ポストは国際総合日本学教育研究ネットワーク構築プロジェクト遂行のため、総長裁量経費（時限付き）にて予算が措置されていることから、可能な限り切れ目なく後任者を採用できるよう選考方法等検討いただきたい旨要望があった。

15. その他

高見澤所長から、本教授会後より平成29年度以降の新世代アジア研究部門（外国人著名教授枠）特任教授候補者の推薦を受け付けたい旨説明があった。

以上